

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第20期) 至 平成27年3月31日

トレックス・セミコンダクター株式会社

東京都中央区新川一丁目24番1号

(E30479)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	41
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
(1) 連結財務諸表	50
(2) その他	89
2. 財務諸表等	90
(1) 財務諸表	90
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第20期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝宮 孝司
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 木村 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2875
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 木村 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	—	9,160,697	8,600,216	9,390,563	9,971,975
経常利益	(千円)	—	3,890	444,529	1,339,126	1,678,928
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	—	△129,324	191,758	1,357,052	1,247,728
包括利益	(千円)	—	△136,804	333,939	1,529,682	1,558,418
純資産額	(千円)	—	6,068,550	6,406,442	7,904,745	10,889,371
総資産額	(千円)	—	10,285,690	10,566,799	10,800,641	13,170,991
1株当たり純資産額	(円)	—	2,636.22	2,781.40	858.28	1,020.86
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	—	△56.42	83.66	148.01	118.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	115.26
自己資本比率	(%)	—	58.7	60.3	72.9	82.3
自己資本利益率	(%)	—	—	3.1	19.1	13.3
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	13.00
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	484,118	1,076,134	1,437,619	1,736,281
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	△275,714	△283,334	△189,566	△1,412,687
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	△111,431	△39,973	△1,237,502	290,302
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	—	4,457,908	5,398,694	5,556,025	6,478,864
従業員数	(人)	—	352	309	329	342

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第17期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は第19期までは非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、第17期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第17期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社株式は第19期までは非上場であるため、記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員であります。
7. 当社は、第17期以降の連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。
8. 平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
9. 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第20期の株価収益率については、平成27年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

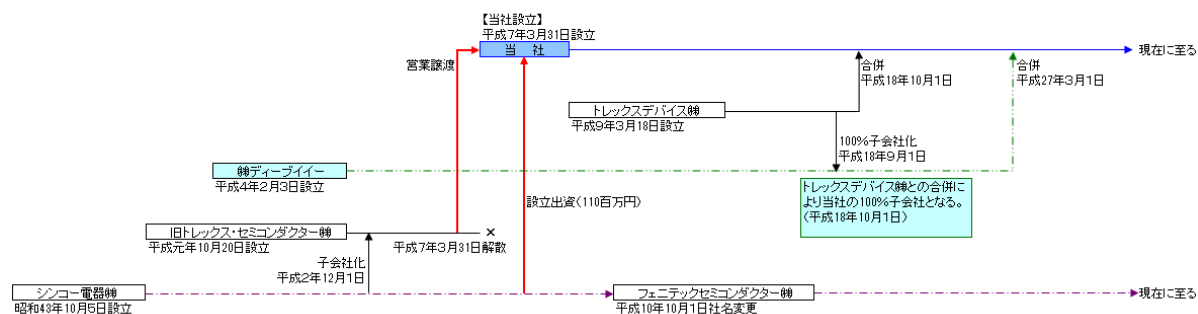
回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	9,339,983	8,755,214	7,812,135	8,624,093	9,058,589
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	△465,862	200,659	356,825	1,217,131	1,534,394
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△849,974	42,794	129,784	1,216,853	1,169,888
資本金	(千円)	984,780	984,780	984,780	984,780	1,810,148
発行済株式総数	(株)	22,921	22,921	22,921	2,292,100	2,655,700
純資産額	(千円)	5,582,980	5,624,428	5,728,809	6,949,240	9,569,134
総資産額	(千円)	9,601,958	9,696,213	9,776,077	9,731,547	11,728,758
1株当たり純資産額	(円)	243,574.90	2,453.83	2,499.37	757.95	900.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	— (—)	— (—)	1,500.00 (—)	40.00 (—)	110.00 (50.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	△37,082.79	18.67	56.62	132.72	110.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	108.07
自己資本比率	(%)	58.1	58.0	58.6	71.4	81.6
自己資本利益率	(%)	—	0.8	2.3	19.2	14.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	13.80
配当性向	(%)	—	—	26.5	7.5	24.8
従業員数	(人)	190	185	134	141	146

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は第19期までは非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、第16期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 第16期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は第19期までは非上場であるため、記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であります。
6. 当社は、第17期以降の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けておりますが、第16期については、当該監査を受けておりません。
7. 平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
8. 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第20期の株価収益率については、平成27年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。
9. 平成27年3月期の配当は、東京証券取引所JASDAQ市場への上場記念配当、1株当たり20円(中間配当金のうち10円、期末配当のうち10円)及び当社創立20周年の記念配当、1株当たり10円(期末配当のうち10円)を含んでおります。

2 【沿革】

当社グループの沿革は、平成元年10月にシンコー電器㈱（現フェニテックセミコンダクター㈱）のファンドリー事業の販売を担う会社（旧トレックス・セミコンダクター㈱）として設立されたことからはじまります。会社の事業規模を拡大させるためには、ファンドリー営業以外の核としての事業の開拓が必要であったことから、大手半導体企業があまり注力していなかったアナログ電源ICの分野に着目し、事業を展開いたしました。アナログ電源ICに着目したのは、今後、バッテリーで稼働する最終アプリケーションの開発の加速が見込まれるなかで、そのような製品については必ずバッテリーを制御するために複数のアナログ電源ICが必要になることから、同分野に成長性が大きく期待できると見込まれたからであります。しかし、その後は製品開発が計画どおりに進捗せず、また、半導体不況とも重なって、多額の債務をかかえ旧トレックス・セミコンダクター㈱は特別清算いたすこととなり、平成7年3月、当社は同社の事業のうちアナログ電源ICに関する事業を引き継いで設立されております。



下記に示す沿革は、当社（現トレックス・セミコンダクター㈱）の設立から記載いたしております。

年月	事項
平成7年3月	岡山県井原市に、シンコー電器㈱（現フェニテックセミコンダクター㈱）の子会社として設立（資本金：110,000千円）
平成7年3月	東京都江東区越中島に、本社を設置
平成8年11月	TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD 設立
平成9年3月	トレックスデバイス㈱設立
平成12年6月	TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE (HONG KONG) LIMITED (現 ISM ASIA LIMITED) 設立
平成12年9月	TOREX USA Corp. 設立
平成13年3月	TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED 設立
平成14年5月	TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD を100%子会社化
平成14年8月	東京都中央区日本橋茅場町に、本社を移転
平成14年10月	大阪府茨木市に、関西支社設立
平成15年3月	I S O 14001取得（本社）
平成15年5月	上海事務所設立
平成16年4月	北海道札幌市に、札幌技術センターを開設
平成16年6月	上海事務所を改組し、特瑞仕芯电子(上海)有限公司 (TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE (Shanghai) CO., LTD.) 設立
平成17年12月	台湾事務所を設立
平成17年12月	東京都立川市に、関東西営業所を開設
平成18年3月	東京都中央区日本橋茅場町に、本店登記を移転
平成18年3月	大阪府大阪市淀川区に、関西支社を移転
平成18年10月	トレックスデバイス㈱を吸収合併

年月	事項
平成18年10月	トレックスデバイス㈱の吸収合併に伴い、同社の100%子会社であった㈱ディーブイイー（平成4年2月設立）を100%子会社化
平成19年2月	TOREX (HONG KONG) LIMITED 設立
平成19年3月	TOREX (HONG KONG) LIMITED 設立に伴い、TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE(HONG KONG)LIMITED（現 ISM ASIA LIMITED）の株式を売却
平成19年4月	台湾事務所を改組し、台湾特瑞仕半導體股份有限公司（TOREX SEMICONDUCTOR TAIWAN LTD.）設立
平成19年4月	㈱TOS・デバイス 設立
平成20年8月	ISO9001取得（本社及び国内全拠点）
平成20年9月	東京都中央区に、東京技術センターを開設
平成21年4月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)へ出資
平成21年11月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)を子会社化（当社出資比率80%）
平成22年5月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)を増資（当社出資比率92.5%）
平成22年9月	関東西営業所を本社に集約
平成24年7月	㈱ディーブイイーと㈱TOS・デバイスが㈱ディーブイイーを存続会社として合併
平成24年7月	東京都中央区新川に、本社を移転
平成26年4月	東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成26年9月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)を増資（当社出資比率93.8%）
平成27年3月	㈱ディーブイイーを吸収合併

3【事業の内容】

当社は、各種アナログIC製品の開発・製造・販売を行っております。当社グループは、当社、連結子会社7社（販売子会社6社、製造子会社1社）によって構成されております。

当社グループは、「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄することを企業の理念とする」という企業理念に基づき、事業活動を展開しています。

私たちの生活に欠かせない携帯電話、AV機器、パソコン、家電などから産業用機器、医療機器、自動車などの各種機械装置まで、高度情報化社会の進展に伴って電子機器化が急速に進んでいます。当社の製品「電源用IC」は、あらゆる電子機器に搭載され、電子部品に供給される電圧を制御する「心臓」のような電子部品です。

当社グループは、「Powerfully Small!」を製品づくりの目指すべき姿と定め、開発から営業まで電源用ICに特化したアナログ技術のプロ集団として、低消費電力・小型化のための技術と提案能力を磨いてきました。創業以来、高度なIC設計技術と小型パッケージ技術を強みとし、電子機器の超小型・軽量化に貢献してきました。

また、当社グループはベトナム子会社1社を除いて工場を保有せず、製造を外部の企業へ委託し、製品の企画、開発、販売及びアフターサービスのみを自社で行うファブレス経営を原則としております。半導体業界は需給の変動が著しく、製造設備の安定的な稼働を維持することが難しいと言われております。企業規模や自社の強みを考慮して、多額かつ継続的な設備投資を要する製造部門を持たないことにより、リソースを効率的に配分・活用し、利益率を高めるように努めています。なお、電源ICをパッケージ※1に組込む重要性の高い工程については、その一部を戦略子会社であるTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTDで行うことにより、当社グループの強みである電源ICの小型化、低消費電力化に取り組んでおります。

(1) 当社グループの製品内容

①電源用ICについて

電源用ICとは、各種電子部品に供給される電圧の制御に用いられるICのことであり、携帯電話、パソコン、DVD、携帯デジタルオーディオ、テレビ、カーステレオ、カーナビゲーションシステム、一般家電等のあらゆる電子製品や計測機器、スマートメーター等の産業機器に用いられます。

電池やバッテリーから送られる電圧は、蓄えられた電気エネルギーの減少や、気温や電波ノイズなどの環境の変化によっても微妙に変動します。これらに対して、何も制御をしなければ、電子機器が誤作動を起こす可能性が高くなるため、あらゆる電子部品に必要不可欠なICです。

②デジタルICとアナログICの違い

デジタルICは電気信号を1または0を単位として論理演算を実行するICであるのに対して、アナログICは電気信号の電圧値または電流値を用いて制御するICです。アナログ技術は技術者の能力への依存性が高く、容易にコピーすることが難しいため、付加価値の高い分野とされています。

③当社グループの主力製品について

当社グループの主力製品は、DC/DCコンバータ※2、レギュレータ（VR）※3、ディテクタ（VD）※4であり、また、パッケージ技術においては、既存の生産ラインを活用して、最先端のチップサイズパッケージが製造可能なパッケージ「USP※5」を開発する等、新技術の開発に取り組んでおります。また、近年においては、高周波（RF）デバイス※6やMEMS（加速度センサ）※7等の当社グループの主力製品の周辺デバイスの開発にも注力いたしております。

※1 パッケージ : ICにおいては、素子・回路が焼き付けられたICチップが中に入り、必要な電極が樹脂パッケージより出た形状となる。パッケージすることにより電子基板上に容易に半田等でICを実装することが可能となり、かつ、耐湿性等の信頼性を確保し、ICから発生する熱を放熱する機能も有する。近年小型化、薄型化が進んでいる。

※2 DC/DCコンバータ : DC/DCコンバータは、コイルやトランスを用いて効率的に電圧または電流を希望値に変換して出力する電源。出力電圧を上げる昇圧型、下げる降圧型、双方に対応した昇降圧型、多チャンネル型がある。

※3 レギュレータ (VR : Voltage Regulator) : ボルテージ・レギュレータの略。出力電圧を常に監視して、出力が一定電圧になるように制御する電源。レギュレータには正電圧レギュレータと負電圧レギュレータがあり、また電圧検出器機能等付加機能を備えたものもある。

※4 ディテクタ (VD : Voltage Ditector)	: ボルテージ・ディテクタの略。高精度な電圧検出器。リセット I Cともいう。
※5 U S P (Ultra Small Package)	: ウルトラ・スモール・パッケージの略。当社が開発した安価で最先端の超小型、薄型パッケージ、またはそれを製造可能なパッケージ技術。
※6 高周波 (R F) デバイス (R F : Radio Frequency)	: 無線通信用の高い周波数の電気信号をやり取りするために使用する電子部品。アンプ、フィルタ、ミキサ、スイッチやこれらを集積化した I C等がある。
※7 MEMS (加速度センサ) (Micro Electro Mechanical Systems)	: MEMSは、センサ、電子回路等を一つのシリコン基板、有機材料などの上に集積化したデバイスのことを指す。 当社グループでは、この技術を用いて作製された小型の加速度計 (物体の加速度を計測する機器=加速度センサ) のことを指す。

(2) 当社グループの事業内容

当社グループは、半導体デバイス事業 (電気・通信機器等の I Cの開発・製造・販売) という、単一の事業を行っているため、セグメントは、日本・アジア・欧州・北米のエリア区分で記載するものとします。

①日本

当社グループは、日本国内において半導体デバイスの開発・販売・製造外注先の管理を行っております。

日本国内での販売活動及び、製造外注先の管理については、当社がその役割を担っております。

日本国内での開発活動については、当社で行っており、新製品、新技術の開発と、既存製品の改良、改善及び応用を行っております。

新製品の開発の過程では、出願特許を綿密に調査し抵触範囲を確認するとともに、顧客の動向、市場の動向、技術動向その他必要な事項を調査・分析の上、当社経営方針に沿った有益な着想のもと、個々の開発テーマ別に担当者を決め、基礎研究から回路設計、生産委託を行うための様々な条件設定、試作、評価までを行っております。

②アジア

アジアにおける各子会社の事業の内容は次のとおりであります。

特瑞仕芯電子(上海)有限公司 (TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE (Shanghai) CO., LTD.) (連結子会社) が、担当地域である、中国 (香港特別行政区、マカオ特別行政区、広東省、福建省、広西省、貴州省、雲南省、湖南省、江西省、海南省を除く全域) において当社グループの製品の販売を行うとともに、担当地域に対応した翻訳・調査等の業務を行っております。また、シンセンにフィールド・アプリケーション・エンジニア (主に半導体業界において、メーカーのエンジニアと技術的な打合せができる高い技術力を備えた技術営業職のこと) を配置した事務所を設立し、TOREX (HONG KONG) LIMITEDが担当している広州・シンセンなどの顧客に対する付加価値サービスの提供のための活動を行っております。

TOREX (HONG KONG) LIMITED (連結子会社) が、担当地域である中国 (香港特別行政区、マカオ特別行政区、広東省、福建省、広西省、貴州省、雲南省、湖南省、江西省、海南省) において当社グループの製品の販売活動を行っております。

台湾特瑞仕半導體股份有限公司 (TOREX SEMICONDUCTOR TAIWAN LTD.) (連結子会社) が、担当地域である台湾において当社グループの製品の販売活動を行っております。

TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD (連結子会社) が担当地域であるシンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド、スリランカ、オセアニア全域、カンボジア、ミャンマー、ラオス等において当社グループの製品の販売活動を行っております。

TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTD (連結子会社) が、超小型パッケージを利用した後工程の一部及び後工程技術の開発・改善の機能を担っております。

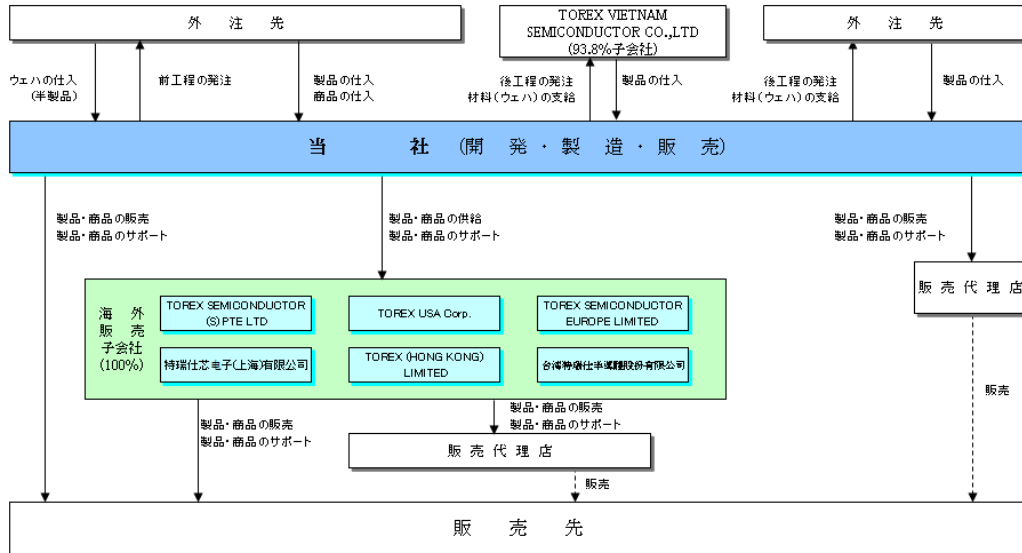
③欧州

TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED (連結子会社) が、担当地域である欧州全域 (中東欧を含む)、ロシア、バルト3国、中近東諸国、イスラエル、トルコ、アフリカ全域において、当社グループの製品の販売活動を行っております。

④北米

TOREX USA Corp. (連結子会社) が、担当地域である北・中南米大陸全域において、当社グループの製品の販売活動を行うとともに、担当地域における顧客ニーズをベースとした製品開発を行っております。

当社の事業系統図は、以下のとおりであります。



注) 1. 「——>」は、「当社及び子会社の仕入、販売」を示す。
 2. 「----->」は、「代理店の販売」を示す。

4 【関係会社の状況】

名称	住所 (セグメントの名称)	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD	シンガポール共和国 シンガポール市 (アジア)	100千シンガポールドル	当社グループ製品の販売	100.0	役員の兼任あり
TOREX USA Corp.	米国 カリフォルニア州 (北米)	700千米ドル	当社グループ製品の販売及び、顧客ニーズをベースとした製品開発	100.0	役員の兼任あり
TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED	英国 レスター州 (欧州)	1千英ポンド	当社グループ製品の販売	100.0	役員の兼任あり
特瑞仕芯电子(上海)有限公司	中国 上海市 (アジア)	600千米ドル	当社グループ製品の販売及び、担当地域に関連する業務	100.0	役員の兼任あり 借入金に対する保証あり
TOREX (HONG KONG) LIMITED (注) 1、2	中国 香港特別行政区 (アジア)	2,500千香港ドル	当社グループ製品の販売	100.0	役員の兼任あり
台湾特瑞仕半導體股份有限公司 (注) 1、2	台湾 台北市 (アジア)	11,500千台湾ドル	当社グループ製品の販売	100.0	役員の兼任あり
TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTD (注) 1、4	ベトナム社会主義共和国 ヒンズオン省 (アジア)	5,800千米ドル	当社グループの製品の製造(後工程(組立工程))	93.8	役員の兼任あり 設備の貸与あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. TOREX (HONG KONG) LIMITED及び台湾特瑞仕半導體股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(1) TOREX (HONG KONG) LIMITED

主要な損益情報等	① 売上高	2,480,607千円
	② 経常利益	10,742千円
	③ 当期純利益	8,938千円
	④ 純資産額	430,623千円
	⑤ 総資産額	1,218,333千円

(2) 台湾特瑞仕半導體股份有限公司

主要な損益情報等	① 売上高	1,888,347千円
	② 経常利益	57,105千円
	③ 当期純利益	43,357千円
	④ 純資産額	268,434千円
	⑤ 総資産額	724,550千円

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO., LTDは平成27年3月24日付けでTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTDに社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	146
アジア	176
欧州	14
北米	6
合計	342

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
146	41.6	9.3	7,190

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が雇用・所得の改善により堅調な回復基調にあり、低迷していた欧州経済もユーロ安を受けて緩やかな回復を見せております。新興国においては中国経済が成長率を鈍化させつつも安定した成長を続けており、他のアジア地域も濃淡はあるものの成長を持続し、海外は総じて緩やかな回復基調にありました。

わが国経済においては、消費税率引き上げ後の足踏み状態からようやく回復基調に転じ、個人消費や企業の設備投資が持ち直しています。また、円安・株高が追い風となり、この先も緩やかに回復傾向は継続していくものと思われまます。

半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向けをはじめ様々な分野におけるデバイス需要の増加を背景に、メモリー関連を中心に市場が拡大しました。当社グループが主力とするアナログICの市場も順調な拡大を続けている模様です。

このような環境のなかで、当社グループは、「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」という経営理念のもと、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・産業機器、車載機器等の市場を重点分野として位置付け、お客様への積極的なソリューション提案を通じて、新規商談の獲得に努めました。
- ・ビジネスユニット制の下で、各ユニット毎に機動的な製品の企画・開発を実行してまいりました。
- ・製品開発、製造、マーケティングにおいて戦略的アライアンスを継続し、OEM製品の拡充や新製品の開発を進めました。
- ・有力メーカーに比肩する高収益体質の実現に向けて、関連部門の相互協力によって高付加価値のビジネスに注力する戦略を進め、利益率の維持向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、為替レートが円安ドル高へ推移した影響などにより、99億71百万円（前年同期比6.2%増）となりました。販売費及び一般管理費が前年度に比べて増加し、売上の増加もありましたが、結果として営業利益は減少し13億50百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は16億78百万円（前年同期比25.4%増）、当期純利益は12億47百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(製品別の売上高)

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前年同期比増減額	前年同期比
VD	1,775	11	100.6%
VR	4,941	328	107.1%
DCDC	2,356	60	102.6%
その他	897	181	125.3%
合 計	9,971	581	106.2%

(注) 製品の内容は次のとおりであります。

VD……………ディテクタ (Voltage Detector)

VR……………レギュレータ (Voltage Regulator)

DCDC……………DC/DCコンバータ

その他……………各種ディスクリット、マルチチップモジュール、各種センサー製品等

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当連結会計年度は、主に車載機器、産業機器等の分野向けの売上高が増加した一方、デジタル家電、充電情報機器等の分野向けの売上高が低迷したことにより、売上高28億13百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益12億7百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

②アジア

当連結会計年度は、主にデジタル家電、車載機器、情報機器、産業機器等の分野向けの売上が増加した一方、PC機器等の分野向けの売上げが低迷したことにより、売上高57億98百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益1億21百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

③欧州

当連結会計年度は、主にデジタル家電、産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、売上高7億7百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント7百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

④北米

当連結会計年度は、主に家電、産業機器等の分野向けの売上が増加し、為替換算の影響等により、売上高6億52百万円（前年同期比29.1%増）、セグメント利益14百万円（前年同期比153.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により17億36百万円増加し、投資活動により14億12百万円減少し、財務活動により2億90百万円増加した結果、前連結会計年度と比較して9億22百万円増加の64億78百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16億78百万円、減価償却費4億4百万円、売上債権減少額60百万円に伴う資金の増加等に対し、為替差益3億7百万円、たな卸資産増加額1億38百万円に伴う資金の減少等を差し引き、17億36百万円の増加となりました（前年同期は14億37百万円の増加）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加1億10百万円、有形固定資産の取得3億91百万円の支出、無形固定資産の取得1億94百万円の支出、投資有価証券の取得7億円の支出等により、14億12百万円の減少となりました（前年同期は1億89百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による16億10百万円に対し、短期借入金の返済10億5百万円、社債の償還による支出96百万円、配当金の支払い2億23百万円等により、2億90百万円の増加となりました（前年同期は12億37百万円の減少）。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
日 本 (千円)	5,373,158	106.9
合 計 (千円)	5,373,158	106.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日 本	2,836,739	118.5	319,689	107.9
ア ジ ア	6,021,536	108.5	749,664	142.5
欧 州	736,192	114.8	160,491	121.6
北 米	668,354	125.0	94,200	119.9
合 計	10,262,823	112.5	1,324,046	128.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
日 本 (千円)	2,813,445	101.6
ア ジ ア (千円)	5,798,124	105.1
欧 州 (千円)	707,666	118.1
北 米 (千円)	652,739	129.1
合 計 (千円)	9,971,975	106.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループが主に開発・販売を行っているのは、アナログ電源 I Cであり、当社の売上高の大半を占めております。当社グループの製品は、汎用品とはいえ多数の品種に分かれ、顧客のカスタム志向も強く、マイクロプロセッサやメモリと比較すると未だ寡占化が進んでいない製品のため、半導体の中でも市況変動を比較的受けにくいものであると認識いたしておりますが、電子機器の生産・消費の中心が新興国へシフトするに伴って、低価格品の市場は成熟化が進展しており、中国・台湾などアジア圏の新興勢力が台頭する中で、価格競争は激化しています。また、当社グループの事業は、最終納入先である各機器メーカーの生産動向の影響を受けることとなります。このような事業環境の中で、当社が取り組むべき重要事項は以下のとおりであると認識しております。

- ・市場動向に関する情報の適時適切な入手（マーケティング）
- ・当社の強みを活かした高付加価値かつタイムリーな製品の企画・開発
- ・コスト対応力の強化
- ・積極的な顧客サポートに基づくワールドワイドの販売活動の強化
- ・顧客に信頼される品質水準の確保
- ・当社事業に関連性のある新たな事業領域の育成

高機能・高付加価値製品の開発とターゲット市場の広がりに合わせて、当社の事業領域も拡大傾向にあります。前記の事項を確実に実現させることにより、売上高の伸長と収益性の向上を図るとともに、継続的な成長を実現できるものと考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの事業領域であるアナログ電源 I C市場は、電子機器市場の拡大に伴い総体的に拡大していく見通しではありますが、開発・製造技術の進展及び新興国をはじめとした新規参入を背景に、競争環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは3か年中期経営計画に基づき、企業体質の改善と収益力の確立に努めてまいりましたが、第21期（平成28年3月期）を迎えるにあたり、グローバル競争に打ち勝つための競争力及び成長力を強化するため、新中期経営計画をスタートいたしました。

新中期経営計画におきましては、培ってきた収益力を確保しつつ、戦略的な投資を実施することによって、以下の課題に取り組んでまいります。

- ・当社グループの強みを活かせる成長性の高い市場として、産業機器・車載機器・医療機器の市場を集中的に攻略する
- ・当社グループの技術力及びノウハウを結集し、技術ロードマップに基づいた「強み」の強化と拡張を図り、差別化された特長のある製品を創造する
- ・戦略的提携を活用して新たな基盤技術や生産技術を積極的に取り込む

上記の課題で着実に成果をあげていくため、「開発」「生産」「販売」「品質」「新事業領域」の各々について、以下の方針・施策を推進してまいります。

① 開発

当社グループの企画力や技術優位性を活かして、差別化の出来る高付加価値な製品をタイムリーにターゲット市場へ投入していくため、開発担当者の育成・増員や開発環境の整備に向けた投資を実施します。さらに、顧客の要望やグローバル市場の動向を迅速に製品開発に反映するため、社内 I T 基盤を強化し、開発を担当するビジネスユニットの機動性を高めてまいります。また、戦略的提携先との共同開発や当社ブランドでの販売等にも取り組むことによって、社外の最新技術の獲得と製品ラインナップの拡充を図ってまいります。

② 生産

当社グループは、基本的にファブレスによる生産活動を方針としておりますが、顧客からのコスト要求を実現するため、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化、製造子会社である TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTD の活用等により、同業他社に比して競争力のある製造コストの実現に取り組んでおります。今後は戦略的提携による生産技術の向上やコスト削減も推進してまいります。

③ 販売

当社グループは、顧客の要望や製品企画を汲み取りながら、幅広い技術・製品情報の提供を通じて製品販売を促進するソリューション提案営業を基本としております。製品をタイムリーにターゲット市場へ投入するため、開発担当者に対する営業情報のフィードバックと密な連携を強化してまいります。また、当社グループの事業はワールドワイドで展開されており、これに伴う海外事業の比重はますます拡大する傾向にあります。これに対応するために、海外販売子会社のローカル営業体制の強化、フィールド・アプリケーション・エンジニアの配置・増員による顧客サポート強化に積極的に取り組んでまいります。

④ 品質

当社グループは、常に顧客の信頼に添えていくため、製品に対して要求される品質の確保に全力で取り組んでまいります。定期的な協力工場監査等を通じて、積極的に協力工場に関与し、顧客に信頼される製品づくりに注力いたしております。また、ターゲット市場を意識した品質保証体制の強化のため、生産担当部門、開発担当部門と品質保証部門が密接に協調し、新規技術に対応するための投資も実施いたします。

⑤ 新事業領域

アナログ技術に基盤を置きながら、新規製品群による新たな成長市場への参入も進めています。すでに加速度センサは販売しており、更なる市場拡大にむけて低価格化及び新製品の開発に取り組んでおります。また、高周波デバイスの分野も中長期的に当社グループの新たな柱に育てていくことを目指しております。今後も既存の製品ラインナップにない新しい分野の製品を、提携先企業と共に開発を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的事業について

当社グループは、国内のほか、アジア・北米及びヨーロッパの市場に製品を販売しており、先進国市場のみならず、新興国市場に対しても事業を展開いたしております。従って、当社グループ取引先または取引先のエンド・ユーザーの所在する国または地域において、法制度・税制の変更や、経済・政治情勢の悪化、テロリズム等の政治不安もしくは暴動等の非常事態又は伝染病の流行による混乱等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当連結会計年度における当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は約7割であり、為替変動の影響を受ける傾向にあります。当社グループでは為替予約等によって為替相場の変動を緩和するべく対策を講じておりますが、このリスクを完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の低下のリスク

当社グループは、スピーディーな新製品の開発、原価管理の徹底による原価改善を常に意識し、収益性の向上に努めております。しかしながら、業界の特性として販売価格の変動が大きく、取引先の値下げ要請や競合他社との間の価格競争の影響を受け、販売価格が予想以上に低下する可能性があります。また、近年においては、当社業界の成熟により、新興勢力の台頭等によって価格競争が激化しております。当社グループは、顧客のコスト低減要求に応えるべく最大の努力をいたしてまいります。必ずしも応えられるとは限らないことから、販売機会を逃すことも想定されます。従って、これらが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・半製品価格及び販売価格の変動に関するリスク

当社グループは、国内外の複数の取引先から原材料、半製品等を購入しております。調達する原材料等の購入価格は市況変動の影響を受けますが、これら原材料等の価格上昇を当社製品の販売価格に十分に反映出来ない場合、あるいは、当社製品の販売価格引下げを原材料等の購入価格に十分に反映出来ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 売上高等の変動

当社グループの製品は様々なデジタル機器等に使用されており、当社グループの製品が採用されている取引先各メーカーにおけるアプリケーションの販売状況に応じて当社の売上高が連動いたします。これらの製品の出荷が経済情勢等の影響により激減した場合、在庫調整を行った場合等において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの製品は出荷台数に季節変動のある場合があり、この場合において売上高が特定の時期に偏重する可能性があります。

(6) 同業他社等との競合

当社グループが提供している製品は、総じてグローバルな競合状況にあります。また、デジタル関連機器製品は、急速な技術革新により製品寿命が短期化する傾向にあります。これらに対応するため、当社グループは、新技術の開発や新方式の採用、市場ニーズにあった製品開発を行っておりますが、競合他社が特定分野において当社グループより高度な技術と製品供給力を有している場合や、当社グループより親密な関係を構築している場合等があり得ます。また、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社グループがそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらの状況となった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社製品の生産上の特性と生産拠点の確保について

当社グループの主要製品である「アナログ電源系の半導体」は、「デジタル系の半導体」とは相違して、生産拠点のおかれている環境が製品の性能に与える影響が大きいため、以下の理由により、製造ラインの変更を容易に行うことができません。

- ・製造プロセスのチューニング等に約2年程度の時間を要する。
- ・移管した製品を販売する場合は、採用していただいている顧客に対して、再度製品認定を行っていただく必要がある。

当社グループは一部子会社における生産を除くと、ファブレスによる生産を展開しておりますが、一定水準以上かつ市場評価の得られる技術・品質を確保していくために、品質管理面からは一定の基準を設定し、生産拠点の選定に際し基準を満たしているか否かの審査や、選定後は技術指導等をきめ細かく行う等の対策をしております。しかしながら、当社製品の生産上の特性から、需要の変動（増加）に応じて生産量を確保することが困難になる場合があります。当社グループでは、需要予測を通じ各生産拠点との親密な関係を構築しておりますが、生産委託先の経営戦略の変更や取引条件の大幅な変更、業績変動などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生産拠点の偏重について

当社のウェハの製造において、フェニテックセミコンダクター^(株)及びルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ^(株)への委託比率が大きな割合を占めております。当社製品の生産上の特性により、製造プロセスの変更が困難であるため、製造委託先の偏りは、製品の安定した供給を阻害する可能性があります。

特にフェニテックセミコンダクター^(株)は、当社のウェハ製造における重要な委託先であります。同社との「取引基本契約書」は1年毎に自動更新されますが、契約上は同社及び当社の双方とも2ヶ月前までの書面による事前告知の上解除することが可能となっているほか、いずれかの当事者が以下のような事由に該当する場合は即時解除事由として定めております。

- ・銀行取引停止処分、差押、営業停止処分等を受けた場合、会社の再生・更正手続等を開始する場合、解散や営業譲渡等の決議をした場合、財産状態の悪化を認めうる相当の理由がある場合
- ・契約違反または不正取引を故意に行い、相手方より書面でその是正を催告されたにもかかわらず、相当な期間内にこれを是正しない場合等

フェニテックセミコンダクター^(株)及びルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ^(株)とは多方面にわたり緊密な関係を維持するよう努めており、現時点において、両社との契約の継続に支障を来す要因は発生しておりません。また、新製品については、その製品特性等を勘案して他のウェハ製造委託先に委託する等の分散対策をとっております。

しかしながら、フェニテックセミコンダクター^(株)及びルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ^(株)を含むウェハ製造委託先との急激な関係悪化や、当該委託先に天災等が生じる場合等の事象が発生した場合、当社グループの製品の生産に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外拠点における人件費・労務費の上昇に関するリスク

当社グループは、製品の差別化及び原価低減を目的としてベトナムに生産拠点を保有しており、同拠点は人材の流動性が比較的高いことが特徴となっております。同国の経済発展に伴う人件費・労務費の上昇によって、生産コストが想定を上回って上昇する場合や人材の確保が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 各種規制等について

当社グループは海外の商取引に関連する多くのリスクにさらされております。例えば、貿易の制限、関税の変更、予期しない立法または規制上の要件の変更、知的財産権の抵触、不利益な課税上の取扱の可能性等にさらされています。これらが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の欠陥

当社は、品質管理についてメーカーとして最大限対処しておりますが、全ての製品において全く欠陥がなく、製品の回収等が発生しないという保証は確保できません。これらのリスクについて、当社グループは、必要に応じて、製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険の付保により一定のリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの製品に大規模な瑕疵等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 取引先による金銭債務の不履行

当社グループは、当社グループの販売先について、財務内容や定性情報等を総合的に勘案し、与信設定により管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において、想定以上の貸倒引当金を設定する必要が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事業投資等のリスク

当社グループは、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために各種の事業投資（子会社の設立を含む。）を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社グループの業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 有能な人材の確保

当社グループは、製品開発型企業であることから、市場ニーズに適合した商品の開発が不可欠であり、そのためには、開発要員を含め優秀な人材を確保する必要があります。しかしながら、特にアナログ電源ICの開発・設計は、微細化や低電圧化によって雑音やばらつきなどの影響を受けやすい技術の特性上、その調整は容易でなく、さまざまな基礎知識と経験が必須な分野であるため、技術者の能力に強く依存するものの、優れた技術者の育成には時間がかかります。当社グループにおいては、幅広い基礎知識と豊富な経験を持つ技術者を多数確保しており、また継続的に教育・研修を行い、人材の育成に注力いたしておりますが、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 自然災害等のリスク

当社グループ及び当社グループの取引先（販売先、前工程協力工場、後工程協力工場等）の拠点において、自然災害等が発生した場合、製品の製造及び販売に支障をきたすこととなるため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、当社グループの事業にとって重要な知的財産権を所有しており、かかる知的財産権には、商標権、特許権その他営業秘密が含まれます。当社グループと第三者の間で、知的財産権に関する紛争が生じた場合、当社グループの事業に支障を及ぼし、当社グループの権利保護又は相手方からの主張に対する防御のために多額の費用を費やさなければならない可能性があります。当社グループは、その知的財産権保護のため、専門家の協力を得て対策を講じておりますが、知的財産権に関する紛争等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

取引基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間	摘要
トレックス・セミコンダクター株式会社	フェニテックセミコンダクター株式会社	平成18年10月1日	請負取引及び売買取引に関する基本契約	平成18年10月1日より平成19年9月30日まで以後1年ごとの自動延長	ウエハ仕入先

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化、高度化する市場ニーズに対応するための技術研究と製品開発を行い、タイムリーに顧客に提供することを基本方針としております。この目的達成のため、当社グループの研究開発は、基本的に製品開発を通じた既存製品の改良及び応用と新製品・新技術の開発を実施しております。これには個別の製品開発に加えて、製造技術やパッケージの評価といった周辺技術に関する研究も含まれます。

当社グループにおいて研究開発活動を行っているのは、国内においては当社、海外においてはTOREX USA Corp.であります。電源ICに係る研究開発は、当社の第一ビジネスユニットが中心となって進めております。また、顧客ニーズに密着した開発には、関連部門においてプロジェクト編成にて対処しております。

当連結会計年度における主要な課題及び成果は次のとおりであります。

- ① 車載関連機器、産業機器、LED照明等の分野で顧客基盤を広げることを目指して、高耐圧・大電流に対応した技術・製品の開発を進めてきた結果、車載機器向けのDC/DCコンバータを製品化し、販売を開始しました。
- ② 新事業領域としては、高周波デバイス及びセンサのラインナップを拡充し、電源ICに続く当社製品の柱とするため、技術・製品の開発を進めております。

なお、当連結会計年度に研究開発に投じた総額は、166百万円（日本セグメント及び北米セグメント）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、たな卸資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況を勘案して合理的と認められる見積りや判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映いたしております。しかし、見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの結果と相違する場合があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は、99億71百万円（前年同期比5億81百万円増加、6.2%増加）となりました。当社グループのセグメントごとの内訳は、日本が28億13百万円（前年同期比45百万円増加、1.6%増加）、アジアが57億98百万円（前年同期比2億80百万円増加、5.1%増加）、欧州が7億7百万円（前年同期比1億8百万円増加、18.1%増加）、北米が6億52百万円（前年同期比1億46百万円増加、29.1%増加）となりました。為替レートが円安ドル高へ推移した影響などにより、日本・アジア・欧州・北米の各セグメントにおいて売上高が増加しました。

② 営業利益

営業利益は、13億50百万円（前年同期比64百万円減少）となりました。当社グループのセグメントごとの内訳は、日本が12億7百万円（前年同期比86百万円減少）、アジアが1億21百万円（前年同期比31百万円増加）、欧州が7百万円（前年同期比8百万円減少）、北米が14百万円（前年同期比9百万円増加）となりました。これは主に、販売費及び一般管理費が前年度に比べて増加したことによるものであります。

③ 経常利益

経常利益は、16億78百万円（前年同期比3億39百万円増加）となりました。これは主に、為替差益3億41百万円などが発生したことによるものであります。

④ 当期純利益

当期純利益は12億47百万円（前年同期比1億9百万円減少）となりました。これは主に、経常利益が16億78百万円となったことと、繰越欠損金が解消したことにより税金費用が増加し、法人税等が4億28百万円となったことによるものであります。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億70百万円増加して131億70百万円となりました。流動資産は13億42百万円増加して107億53百万円となり、固定資産は10億27百万円増加して24億17百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億14百万円減少して22億81百万円となりました。流動負債は5億26百万円減少して18億86百万円、固定負債は88百万円減少して3億94百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29億84百万円増加して108億89百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は82.3%となり、1株当たり純資産額は1,020円86銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度における当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は約7割であり、為替変動の影響を受ける傾向にあります。当社グループの売上高に占める日本セグメントの比率は約3割ですが、日本国内の顧客が発注元となっている比率は約4割強あり、他の地域と比べ日本国内の企業の影響を受けやすい傾向があります。著しい為替変動が生じた場合は、輸出入の活動を通じて日本国内の企業の業績に影響を与え、当社グループにも影響を与えるおそれがあります。

当社グループでは、為替予約取引や外貨決済の活用により、為替変動の影響を緩和することに努めております。また、アジア・欧州・北米の各地域における受注活動を強化し、売上高を確保することに努めております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内外の景気回復と円安が進行する中で、全体的には電源ICを必要とする製品の市場は拡大しており、また、新興国需要もあり、マーケットは拡大傾向にあると予想されます。しかし、ローエンドからミドルエンドのカテゴリーにおいては、新興国においても競合企業が現れてきており、低価格化が進展しています。

そのような環境下、欧米のトップ企業は企業規模と技術力を活かして、積極的なM&Aも実施しながら、電源ICを含めた幅広いアナログICのラインナップを取り揃えて、一層のシェア拡大に向けて競争力を強化しています。

当社グループは、企業価値の向上を図ることを念頭に、収益力を確保しつつ戦略的な投資を実行することにより、中長期的な競争力及び成長力の向上に取り組んでおります。2015年度よりスタートする3ヵ年中期経営計画では、定量的な目標として3年以内に営業利益率18%を達成するとともに、ROE12%を回復し、更に高めていくための体制を構築することを目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、586,617千円であります。

その主なものは、国内における開発環境充実のための設計及び検査装置設備の取得、新製品開発に要する半導体用マスクの製作によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	日本	測定装置及 びPC等関連 機器一式	40,384	—	— (—)	9,995	281,816	332,196	108
関西支社 (大阪市淀川区)	日本	測定装置及 びPC等関連 機器一式	9,348	—	— (—)	1,429	67,805	78,584	22
岡山分室 (岡山県井原市)	日本	測定装置及 びPC等関連 機器一式	2,669	0	— (—)	1,620	81,240	85,531	5
札幌技術センター (札幌市北区)	日本	測定装置及 びPC等関連 機器一式	21,833	14	— (1,000)	1,029	16,291	39,167	11

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であります。
 3. 提出会社の岡山分室は、西備工業㈱の施設の一部を賃借して使用しているものであります。
 4. 提出会社の札幌技術センターは、フェニテックセミコンダクター㈱の土地及び建物の一部を賃借して使用しているものであります。
 5. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。
 ・本社 67,267千円
 ・関西支社 22,969千円
 ・札幌技術センター 4,562千円
 6. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。
 7. 外部から賃借している土地の面積は（）で外書きしております。

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTD	本社工場 (ベトナム社会 主義共和国ビン ズオン省)	アジア	生産設備	262,783	81,906	— (20,178)	—	186	344,875	132

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。
 4. 外部から賃借している土地の面積は（）で外書きしております。
 5. VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO., LTDは平成27年3月24日付けでTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTDに社名変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,168,400
計	9,168,400

(注) 平成27年2月13日開催の当社取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で実施した株式分割(1株を4株に分割)に伴い、発行可能株式総数は27,505,200株増加し、36,673,600株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,655,700	10,623,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	2,655,700	10,623,200	—	—

- (注) 1. 当社株式は平成26年4月8日付で、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
3. 平成27年4月1日付で実施した株式分割(1株を4株に分割)に伴い、発行済株式の総数は7,967,100株増加し、10,622,800株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成19年3月26日臨時株主総会特別決議及び平成19年3月26日開催取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	944	943
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,400 (注1) (注5)	377,200 (注1) (注5) (注6)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,930 (注1) (注2) (注3) (注5)	732 (注1) (注2) (注3) (注5) (注6)
新株予約権の行使期間	自 平成21年3月27日 至 平成29年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,930 資本組入額 1,465 (注5)	発行価格 732 資本組入額 366 (注5) (注6)
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。 ② 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役、監査役または使用人の地位にあることを要する。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権の取得条件に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の分割} \cdot \text{株式の併合の比率}}$$

2. 本新株予約権の割当日後に、当社が新株の発行または自己株式の処分をその時点での行使価額を下回る価額である場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとしております。なお、自己株式の処分を行う場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分する自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替えるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行株式数}}$$

3. 本新株予約権の割当日後に、当社が合併、会社分割または株式無償割当を行う場合、その他行使価額を調整することが適切な場合には、当社は必要と認める調整を行うものとしております。
4. (1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約または当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができることとしております。
- (2) 本新株予約権者が当該新株予約権の行使の条件の規定により、本新株予約権の全部または一部を行使できなくなったときは、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができることとしております。
5. 平成25年11月14日開催の取締役会決議及び平成25年12月13日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の承認可決に基づき、平成25年12月16日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
6. 平成27年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成22年6月24日定時株主総会特別決議及び平成22年7月15日開催取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	244	244
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,400 (注1) (注5)	97,600 (注1) (注5) (注6)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,050 (注1) (注2) (注3) (注5)	763 (注1) (注2) (注3) (注5) (注6)
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月16日 至 平成32年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,050 資本組入額 1,525 (注5)	発行価格 763 資本組入額 382 (注5) (注6)
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。 ② 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権の取得条件に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の分割} \cdot \text{株式の併合の比率}}$$

2. 本新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。なお、自己株式の処分を行う場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分する自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替えるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行株式数}}$$

3. 本新株予約権の割当日後に、当社が合併、会社分割または株式無償割当を行う場合、その他行使価額を調整することが適切な場合には、当社は必要と認める調整を行うものとしております。
 4. (1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約または当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、本新株予約権を無償で取得することができることとしております。
(2) 本新株予約権者が当該新株予約権の行使の条件の規定により、本新株予約権の全部または一部を行使できなくなったときは、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができることとしております。
 5. 平成25年11月14日開催の取締役会決議及び平成25年12月13日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の承認可決に基づき、平成25年12月16日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
 6. 平成27年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月16日 (注1)	2,269,179	2,292,100	—	984,780	—	649,780
平成26年4月7日 (注2)	350,000	2,642,100	805,000	1,789,780	805,000	1,454,780
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注3)	13,600	2,655,700	20,368	1,810,148	20,368	1,475,148

- (注) 1. 株式分割 (1 : 100) によるものであります。
2. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
発行価格 5,000円
引受価額 4,600円
資本組入額 2,300円
払込金総額 1,610,000千円
3. 新株予約権の行使による増加であります。
4. 平成27年4月1日から平成27年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ146千円増加しております。
5. 平成27年4月1日付をもって1株を4株に株式分割し、発行済株式総数が7,967,100株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	21	40	19	3	2,855	2,943	—
所有株式数 (単元)	—	3,089	1,102	6,837	677	7	14,828	26,540	1,700
所有株式数の 割合 (%)	—	11.64	4.15	25.76	2.55	0.03	55.87	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フェニテックセミコンダクター 株式会社	岡山県井原市木之子町150番地	440,000	16.57
尾崎 正晴	神奈川県横浜市旭区	169,800	6.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区	138,200	5.20
藤阪 知之	東京都中央区	123,400	4.65
アルス株式会社	福島県本宮市本宮宇名郷7番地	113,000	4.25
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号	110,000	4.14
芝宮 孝司	神奈川県横浜市中区	71,700	2.70
木村 浩	東京都江東区	46,100	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	40,000	1.51
仲 剛志	千葉県印西市	34,000	1.28
計	—	1,286,200	48.43

(注) 前事業年度末において主要株主であった尾崎正晴氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,654,000	26,540	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	2,655,700	—	—
総株主の議決権	—	26,540	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用いたしております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

① 平成19年3月26日臨時株主総会特別決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件により新株予約権を発行することを、平成19年3月26日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8 当社の従業員 162 当社子会社の役員及び従業員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条件に関する事項	同上

(注) 本書提出日現在におきましては、付与対象者の区分及び人数は、退職等による権利喪失と役職変更により、当社の取締役5名、当社の執行役1名、当社の従業員63名、当社子会社の役員及び従業員7名となっております。

② 平成22年6月24日定時株主総会特別決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件により新株予約権を発行することを、平成22年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月24日						
付与対象者の区分及び人数（名）	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社の取締役</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の役員及び従業員</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	当社の取締役	5	当社の従業員	71	当社子会社の役員及び従業員	26
当社の取締役	5						
当社の従業員	71						
当社子会社の役員及び従業員	26						
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。						
株式の数（株）	同上						
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上						
新株予約権の行使期間	同上						
新株予約権の行使の条件	同上						
新株予約権の譲渡に関する事項	同上						
代用払込みに関する事項	同上						
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上						
新株予約権の取得条件に関する事項	同上						

（注）本書提出日現在におきましては、付与対象者の区分及び人数は、退職等による権利喪失と役職変更により、当社の取締役4名、当社の執行役1名、当社の従業員28名、当社子会社の役員及び従業員19名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経営環境や以下の方針によって実施することとしております。

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各連結会計年度の業績、財務状況、今後の事業方針等を総合的に勘案して、連結配当性向20%を目標に実施してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり110円の配当（うち中間配当50円）を実施することを決定しました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は23.3%になりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、研究開発、設備投資、新たな事業分野への投資、財務体質の維持などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度における剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月14日 取締役会決議	132,265	50
平成27年6月25日 定時株主総会決議	159,342	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	-	-	-	-	12,750 □1,680
最低(円)	-	-	-	-	2,903 □1,449

(注) 1. 当社株式は平成26年4月8日から東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場されており、それ以前については株価については該当がありません。また、最高・最低株価は、同取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成27年4月1日をもって1株を4株に分割)により権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	10,700	12,750	9,400	8,880	7,840	7,510 □1,680
最低(円)	6,310	8,140	6,600	7,000	6,650	6,330 □1,449

(注) 1. 最高・最低株価は、同取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成27年4月1日をもって1株を4株に分割)により権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

(1) 取締役及び監査役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	藤阪 知之	昭和18年8月16日生	昭和45年4月 フェニテックセミコンダク ター(株) 入社 昭和62年7月 同社取締役 平成7年3月 当社取締役 平成9年3月 トレックスデバイス(株)取締 役 平成11年3月 当社専務取締役 平成11年7月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Managing Director 平成12年9月 TOREX USA Corp. Director (注)4 (Secretary) 平成13年3月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Company Secretary 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成19年4月 台湾特瑞仕半導體股份有限 公司 董事長 平成27年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注)4	494,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	芝宮 孝司	昭和35年6月8日生	昭和58年4月 安部写真印刷(株) (現 アベイズム(株)) 入社 昭和61年8月 日本プレシジョンサーキット(株) (現 セイコーNPC(株)) 入社 昭和62年10月 ㈱リコー 入社 平成5年4月 フェニテックセミコンダクター(株) 入社 平成11年7月 当社入社 平成13年4月 当社営業本部 本社営業部長兼 マーケティング部長 平成14年6月 当社取締役 営業本部長 平成18年4月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Managing Director 平成19年2月 TOREX (HONG KONG) LIMITED 董事長 平成21年6月 当社常務取締役 営業本部長 平成21年9月 TOREX USA Corp. Director (Secretary) 平成21年9月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Director 平成21年10月 TOREX (HONG KONG) LIMITED 董事 平成21年10月 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 董事長 平成21年12月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Director 平成21年12月 特瑞仕芯电子(上海)有限公司 董事長 平成24年4月 当社常務取締役 事業本部長 平成24年5月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Managing Director 平成26年6月 当社専務取締役 事業本部長 平成27年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注)4	287,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	事業戦略室長	木村 浩	昭和35年5月16日生	昭和59年4月 ㈱サンリツ入社 平成5年4月 フェニテックセミコンダクター(株)入社 平成11年7月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 情報技術本部長 平成16年10月 セイビテック(株)取締役(非常勤・現任) 平成17年11月 IDS ELECTRONICS SDN BHD 取締役 平成19年4月 ㈱TOS・デバイス代表取締役社長 平成21年11月 VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO., LTD (現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTD) Chairman (現任) 平成23年11月 当社常務取締役 情報技術本部長 平成24年4月 当社常務取締役 事業戦略室長(現任) 平成24年7月 ㈱ディーブイイー 代表取締役社長	(注)4	184,700
取締役	品質保証部長	吉田 宝	昭和30年7月10日生	昭和53年4月 ㈱矢島製作所入社 昭和54年10月 ミツミ電機(株)入社 平成2年1月 徳山曹達(株)(現 ㈱トクヤマ)入社 平成5年4月 フェニテックセミコンダクター(株)入社 平成11年7月 当社入社 平成15年4月 当社品質保証部長 平成20年4月 当社執行役員 品質保証部長 平成20年6月 当社取締役 品質保証部長(現任)	(注)4	30,900
取締役	管理本部長	日笠 基	昭和33年7月21日生	昭和56年4月 ㈱中国銀行 入行 平成25年3月 当社出向 平成25年7月 当社取締役 管理本部長(現任) 平成25年12月 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 監察人(現任) 平成27年6月 TOREX USA Corp. Director (CFO)(現任) TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Company Secretary (現任) 特瑞仕芯电子(上海)有限公司 董事(現任) TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTD Director (現任)	(注)4	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業管掌	後呂 眞次	昭和23年6月27日生	昭和46年4月 ㈱日本製鋼所入社 昭和56年3月 村田製作所入社 昭和62年1月 村田有限公司 香港 総経理 平成6年3月 Murata Europe Management Vice President 平成15年4月 同社執行役員営業本部副本 部長 平成17年2月 同社執行役員営業本部本 部長 平成17年7月 同社上席執行役員営業本部 本部長 平成19年7月 同社常務執行役員営業本部 本部長 平成22年7月 同社専務執行役員営業本部 本部長 平成24年6月 Murata Electronics Oy (旧 VTI Technologies Oy) President CEO 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注)4	—
取締役		小松 照	昭和20年5月7日生	昭和43年4月 富士重工業㈱入社 平成3年6月 同社技術本部パワーユニッ ト研究実験第二部長 平成9年11月 同社スバル開発本部設計品 質管理部長 平成11年6月 同社執行役員品質保証本部 副本部長兼品質企画部長 平成13年6月 同社常務執行役員スバル技 術本部副本部長 平成15年6月 同社専務執行役員産業機器 カンパニープレジデント 平成17年4月 同社専務執行役員スバル製 造本部長 平成17年6月 同社取締役兼専務執行役員 スバル製造本部長 平成18年6月 同社代表取締役副社長 平成22年6月 同社常勤顧問 平成26年6月 当社取締役 (現任)	(注)4	—
常勤監査役		池田 耕太郎	昭和23年9月23日生	昭和47年4月 ㈱日本長期信用銀行 (現 ㈱ 新生銀行) 入行 平成18年10月 当社監査役 (現任) 平成19年4月 ㈱TOS・デバイス 監査 役 平成20年6月 ㈱ディーブイイー監査役	(注)5	100
監査役		川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成6年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 (現職) 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注)5	100
監査役		清水 満昭	昭和20年3月7日生	平成16年7月 東京国税局退官 平成16年8月 税理士登録 平成16年10月 清水満昭税理士事務所開所 平成19年6月 ㈱ヤマタネ監査役 (現任) 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注)5	100
計						1,000,800

- (注) 1. 取締役 小松 照 は、社外取締役であり、東京証券取引所の定める独立役員であります。
2. 監査役 池田 耕太郎、川俣 尚高、清水 満昭 は、社外監査役であり、東京証券取引所の定める独立役員
であります。

3. 常勤監査役池田耕太郎氏及び監査役清水満昭氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 - ・常勤監査役池田耕太郎氏は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 - ・監査役清水満昭氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成25年12月13日開催の臨時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、平成27年4月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を行いました。上記「所有する当社の株式数」記載の持株数は株式分割後の持株数です。

(2) 執行役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
執行役員	事業本部 副本部長	木村 岳史	昭和41年1月10日生	平成元年4月 ㈱リコー入社 平成15年4月 トレックスデバイス㈱入社 平成19年4月 当社開発本部製品開発1部 部長 平成24年4月 当社事業本部第一ビジネス ユニット長 平成27年4月 当社執行役員事業本部副本 部長（現任）	32,800
計					32,800

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、当社の企業理念である「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄すること」を追究し継続的な企業価値の向上を達成するため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけております。そのためには、ステークホルダーに対して透明性と説明責任を果たし、また法令を遵守し、道徳・企業行動基準に基づいた誠実な経営を行うことを基本としております。

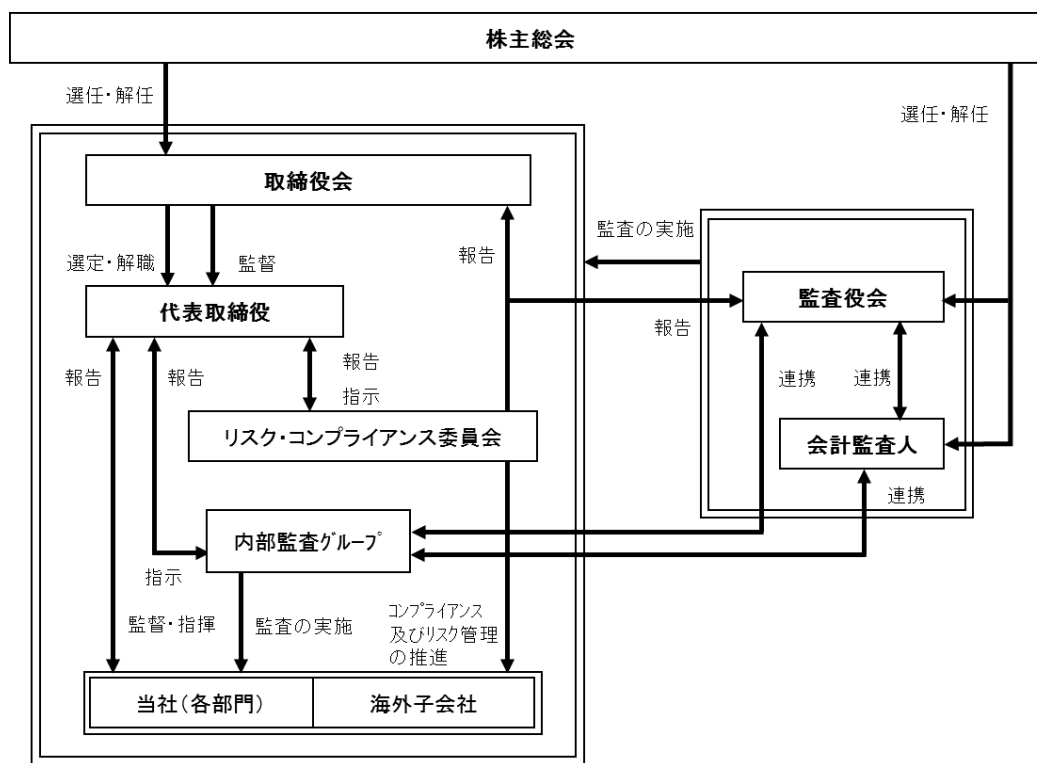
① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は取締役7名（6名が社内取締役、1名が社外取締役）、監査役3名（全員が社外監査役）であり、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を目的として、最適な体制を構築しております。

ロ. コーポレート・ガバナンス体制の概略図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(取締役会)

当社グループ経営における、法定事項及び重要な業務執行等、重要事項の意思決定を行うと共に、取締役の職務執行を監督しております。取締役7名で構成されております。また、取締役会の下に常務会を設けております。

(監査役会)

監査役会が定めた監査役監査基準及び監査方針・計画に従い、取締役の職務の執行を監査しております。監査役会は監査役3名で構成されており、全員が社外監査役です。

(内部監査部門)

内部監査グループ3名が内部監査を担当しており、独立した立場にて、当社及び海外子会社に対して、業務監査を実施しております。

(リスク・コンプライアンス委員会)

代表取締役を委員長とし、当社取締役を常任メンバーとして、当社グループにおけるコンプライアンス及びリスク管理を推進しております。

(内部統制システムの整備状況)

当社は、取締役会決議に基づき、以下のとおりに内部統制システムの整備を行っております。

- i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 当社及び当社子会社（以下、TOREXグループという）共通の社内規範及び企業行動基準を制定し、取締役及び使用人等を対象範囲としたコンプライアンス規程を整備の上、周知、実践する。
 - b. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、毅然とした態度で組織的に対応する。
 - c. TOREXグループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行い、財務報告の信頼性を確保する。
 - d. コンプライアンスを実践するため、代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する規定の整備、コンプライアンス違反事例の調査、違反事例への対応と再発防止策の実施、教育等を実施する。
 - e. 法令・社内規程等の違反行為を早期に察知し、迅速かつ適切に是正していくことを目的に、TOREXグループ内部通報制度を導入し、その活動内容をリスク・コンプライアンス委員会に報告する。
 - f. リスク・コンプライアンス委員会は、重大なコンプライアンス違反及び重要な活動等の内容を、取締役会、監査役に報告する。
 - g. 内部監査部門は、企業活動の状況と法令及び社内規程等との準拠性を監査し、改善のための指導を行う。
- ii) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 取締役の職務執行に関する各種の文書その他の情報については、適用法令及び社内規程に基づき適切に作成、保存、管理を行う。
 - b. 情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティ基本方針」に基づくその他関連規程を整備し、情報の種類に応じて定める管理基準に従い適切に管理する。
 - c. 保存されている文書その他の情報は、取締役及び監査役が常時閲覧することが可能な状態にする。
- iii) リスク（損失の危険）の管理に関する規程その他の体制
 - a. 重大な影響をおよぼすリスクの発生を防止し、その影響の極小化を図るため、取締役及び使用人を対象範囲とした「リスク管理規程」及びその他の関連規程を整備し、リスクの管理を行う。
 - b. リスク評価を含めリスク管理を効果的かつ総合的に行うため、代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、リスクの管理に関する規定の整備、リスク評価、事故への対応及び再発防止、教育等を実施する。
 - c. リスク・コンプライアンス委員会は、重要なリスク情報等を取締役会、監査役に報告する。
- iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役会において「経営判断の原則」を念頭に迅速な意思決定及び取締役の効率的な職務執行を推進する。
 - b. 取締役会は、月1回の定時開催の他、必要に応じて臨時に開催され、取締役会規則に定められている事項及びその付議基準に該当する事項等全ての重要事項の審議を行うとともに経営計画等の進捗管理を実施することで、意思決定の迅速化を図る。
 - c. 取締役会の下に取締役会決議と代表取締役社長決裁に向けての審議・決定機関としての常務会を設けて、効率的な職務執行を図る。常務会は原則として週1回開催する。
 - d. 業務分掌及び職務権限を明確にするために、規定を整備し、取締役の効率的な職務執行を確保する。
 - e. 取締役の職務執行状況については取締役会に対し適宜報告する。

- v) 当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、TOREXグループ共通の社内規範及び企業行動基準に則り、グループ会社の管理規程を制定し、次の各号に掲げる体制を整備する。
- a. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を確保するために、子会社に関する管理規程を定め、子会社運営の重要事項決定等の統制を行う。
 - b. 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制を確保するために、代表取締役社長を委員長としたリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社子会社におけるリスク評価、事故への対応及び再発防止、教育等を実施する。
 - c. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われる体制を確保するために、各子会社の業務執行に係る重要事項は、当社の取締役会にて決定し、各子会社の業務の効率性について、各子会社の取締役等を兼任する当社の取締役等による統制を図る。
 - d. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、当社取締役等による業務執行の適正性の監視、当社内部監査部門の監査及び改善の指導並びに当社監査役による監査、各子会社取締役等との意思疎通及び情報交換を図る。
- vi) 監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査役がその職務を補助する使用人を求めた場合は、その補助担当者を配置する。
 - b. 監査役職務の補助担当者は、取締役の指揮命令を受けず、また人事考課、異動、懲戒等については、監査役会の承認を要する。
- vii) 当社及び子会社の取締役、使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 取締役及び使用人は、監査役に対して法定事項に加え、以下の内容を報告する。
 - ・内部監査の実施結果
 - ・当社グループの経営に影響する重要事項
 - ・コンプライアンス違反に関する事項
 - ・監査役が報告を求めた事項
 - ・毎月の経営状況として重要な事項
 - b. 監査役への報告方法のひとつとしてTOREXグループ内部通報制度を整備し、報告者を不利益扱いしないことを明記した「内部通報制度規程」を定め、周知する。
- viii) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役及び使用人は、監査役監査が実効的に行われることを確保するため、環境整備等について監査役との十分な意思疎通を図る。また監査役は、効率的な監査を行うため以下の内容を実施する。
 - ・取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を聴取する。
 - ・重要な決裁書類等を閲覧する。
 - ・代表取締役、会計監査人、内部監査部門との定期的な意見交換。
 - b. 監査役が必要と認めるときは、監査役の監査を支える弁護士、公認会計士、コンサルタント、通訳その他の外部アドバイザーを任用する等したうえで、必要な監査費用を支払う。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査グループ（3名）が内部監査を担当しており、当社各組織及び海外子会社に対して業務監査を順次実施しております。

監査役は3名で、全員が社外監査役で、内1名が常勤監査役です。

監査役は取締役会その他重要な会議への出席、重要書類の閲覧、取締役等からの報告聴取、代表取締役との定期的な会合、各部門への監査の実施等により取締役の職務の執行を監査しております。

監査役会を毎月及び臨時に開催し、監査役相互の情報共有をはかり、監査の充実に努めています。

また、監査役は、内部監査部門から監査計画及び監査実施状況、結果の報告を受けるとともに適宜、意見・情報交換を行う等連携し監査の参考としています。さらに監査役は会計監査人との会合を通じ、監査計画、監査実施状況、監査結果などについて報告・説明を受けるとともに、内部監査部門も交え、必要に応じ意見・情報交換を行うことで各監査業務の実効性及び効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査役 池田耕太郎は、金融機関における長年の経験があり財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また非常勤監査役 川俣尚高は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営の統治に関する相当程度の知見を有し、また非常勤監査役 清水満昭は税理士資格を有し、企業税務に長年にわたり携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は、「会社法に基づく会計監査人」及び「金融商品取引法に基づく会計監査」に有限責任 あずさ監査法人を起用いたしております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間に取り関係その他特別な利害関係はありません。

平成26年度の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員 業務執行社員）は、野島 透、柴田 叙男、栗田 渉であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超える者はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他8名、合計11名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の当社との利害関係、及び当社の企業統治において果たす機能・役割

社外取締役 小松熙氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。小松氏には、国際的な製造企業において要職を歴任された豊富な経験と高い見識をもって、独立の立場から当社の経営監督機能の強化を図っていただくことを期待しています。

社外監査役 池田耕太郎氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。池田氏には、金融機関における長年の経験と財務及び会計に関する豊富な専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査していただくことを期待しています。

社外監査役 川俣尚高氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。川俣氏には、企業法務に精通された弁護士としての長年の経験と企業経営の統治に関する豊富な専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査していただくことを期待しています。

社外監査役 清水満昭氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。清水氏には、企業税務に携わられた長年の経験と税理士としての財務及び関係に関する豊富な専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査していただくことを期待しています。

ハ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する具体的な規程又は方針は定めておりませんが、その選任に当たっては、東京証券取引所が定める独立役員要件に照らして独立性の確保を図っております。なお、現在の社外取締役1名及び社外監査役3名は、いずれも独立役員要件を満たしており、それら全員を、東京証券取引所に独立役員として届出ております。

ニ. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携

常勤監査役1名を含む社外監査役は、取締役会、監査役会、リスク・コンプライアンス委員会、内部監査部門及び会計監査人との定期的な会合等を通じて、内部監査、内部統制システムの構築・運用状況、会計監査等の結果について報告を受けております。また、相互に密に連携をとりながら、監査役会において監査状況等について討議を行い、経営の監視・監督に必要な情報を共有しております。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスクマネジメントは、当社グループの各部門がそれぞれ所管する業務に付随するリスクを管理することを基本としております。

また、代表取締役のもとに設置された「リスク・コンプライアンス委員会」を定例開催し、当社グループを取り巻く、さまざまなリスクにつき共通認識を確立するとともに、その対応策についても協議・検討の後「取締役会」報告または付議される体制としております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係わる事象については、顧問弁護士及びその他専門家に相談し、必要な検討を実施しております。

さらに、社内通報制度を導入しております。

社内外で問題が発見された場合には、その連絡者の保護を十分配慮した上で「リスク・コンプライアンス委員会」にて対応を検討し、事実関係の調査を進めるなど、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性にも留意しております。

⑥ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151,650	151,650	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	20,600	19,800	—	—	800	4

(注) 平成22年6月24日開催の第15期定時株主総会において取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、当事業年度末現在における今後の打ち切り支給の予定総額は、取締役5名に対し総額167,473千円です。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬等の額は株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

監査役報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役協議にて決定しております。

なお、当社の取締役の報酬限度額は、平成20年6月20日開催の第13回定時株主総会において年額500,000千円以内(役員賞与を含め、使用人部分の給与等は含まない。)、また監査役報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第11回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除する契約を締結いたしております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額といたしております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、取締役の解任決議については定款に定めておりません。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 238,580千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社中国銀行	130,000	233,350	取引関係の維持強化
カシオ計算機株式会社	1,417	3,230	取引関係の維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,800	1,900	33,000	2,500
連結子会社	—	—	—	—
計	29,800	1,900	33,000	2,500

(注) 上記報酬金額には、消費税等を含んでおりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する当社の連結子会社の最近連結会計年度における報酬額は、下記のとおりであります。

名 称	監査証明業務等に基づく報酬	参考：円貨換算金額(千円)
TOREX (HONG KONG) LIMITED	HK\$ 590千	7,829
台湾特瑞仕半導體股份有限公司	NT\$ 895千	3,023
TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTD	VND 496,320千	2,421
合 計	—	13,274

(注) 円換算金額は、期末日レートにて換算しております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する当社の連結子会社の最近連結会計年度における報酬額は、下記のとおりであります。

名 称	監査証明業務等に基づく報酬	参考：円貨換算金額(千円)
TOREX (HONG KONG) LIMITED	HK\$ 635千	9,842
台湾特瑞仕半導體股份有限公司	NT\$ 895千	3,446
TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTD	VND 756,320千	4,377
合 計	—	17,666

(注) 円換算金額は、期末日レートにて換算しております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である情報セキュリティに係る調査業務を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるコンフォーター作成に係る業務を委託し、その対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

なお、規模・特性・監査日数等を勘案した上、監査役会の同意を得て決定いたしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に把握することができる体制を整備するため、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っており、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,646,537	6,202,023
受取手形及び売掛金	1,844,655	1,937,495
有価証券	—	500,000
商品及び製品	1,464,769	1,615,089
仕掛品	116,423	143,028
原材料及び貯蔵品	37,222	49,106
未収還付法人税等	1,059	6,776
繰延税金資産	135,920	114,801
その他	164,637	185,235
貸倒引当金	△918	△268
流動資産合計	9,410,307	10,753,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	570,641	636,134
減価償却累計額	△240,560	△293,630
建物及び構築物（純額）	330,080	342,503
機械装置及び運搬具	556,323	668,665
減価償却累計額	△391,437	△516,334
機械装置及び運搬具（純額）	※1 164,885	152,330
工具、器具及び備品	2,028,983	2,175,970
減価償却累計額	△1,597,831	△1,730,755
工具、器具及び備品（純額）	431,151	445,214
リース資産	22,702	22,702
減価償却累計額	△4,086	△8,626
リース資産（純額）	18,616	14,075
建設仮勘定	49,439	91,953
有形固定資産合計	994,173	1,046,078
無形固定資産		
のれん	5,318	—
ソフトウェア	34,272	202,920
その他	3,494	4,041
無形固定資産合計	43,084	206,961
投資その他の資産		
投資有価証券	3,457	738,597
繰延税金資産	27,283	69,140
その他	322,335	356,924
投資その他の資産合計	353,076	1,164,661
固定資産合計	1,390,334	2,417,702
資産合計	10,800,641	13,170,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,351	890,202
短期借入金	1,008,165	3,567
1年内返済予定の長期借入金	17,489	—
1年内償還予定の社債	96,000	108,000
リース債務	4,864	4,768
未払金	※1 265,199	264,360
未払法人税等	119,297	415,556
賞与引当金	99,742	111,802
その他	84,137	88,741
流動負債合計	2,413,247	1,886,999
固定負債		
社債	108,000	—
リース債務	14,781	10,013
長期未払金	※2 168,802	※2 168,912
退職給付に係る負債	183,912	207,289
役員退職慰労引当金	6,000	6,800
資産除去債務	1,152	1,480
繰延税金負債	—	123
固定負債合計	482,648	394,620
負債合計	2,895,896	2,281,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,780	1,810,148
資本剰余金	3,451,754	4,277,122
利益剰余金	3,415,983	4,439,763
株主資本合計	7,852,517	10,527,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	23,219
為替換算調整勘定	15,862	294,208
その他の包括利益累計額合計	16,600	317,428
少数株主持分	35,627	44,909
純資産合計	7,904,745	10,889,371
負債純資産合計	10,800,641	13,170,991

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,390,563	9,971,975
売上原価	※1,※3 5,053,646	※1,※3 5,149,889
売上総利益	4,336,916	4,822,085
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,922,475	※2,※3 3,471,882
営業利益	1,414,441	1,350,203
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,571	6,187
為替差益	—	341,915
ロイヤリティ収入	6,192	5,240
受取出向料	5,421	135
その他	4,079	10,602
営業外収益合計	21,264	364,081
営業外費用		
支払利息	23,399	3,875
為替差損	18,354	—
事業整理損	23,206	—
支払手数料	13,000	—
株式公開費用	—	24,726
その他	18,618	6,754
営業外費用合計	96,579	35,356
経常利益	1,339,126	1,678,928
特別損失		
保険解約損	15,396	—
特別損失合計	15,396	—
税金等調整前当期純利益	1,323,730	1,678,928
法人税、住民税及び事業税	119,838	461,193
法人税等調整額	△154,612	△33,102
法人税等合計	△34,773	428,090
少数株主損益調整前当期純利益	1,358,504	1,250,837
少数株主利益	1,451	3,109
当期純利益	1,357,052	1,247,728

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,358,504	1,250,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	22,481
繰延ヘッジ損益	37,958	—
為替換算調整勘定	132,886	285,099
その他の包括利益合計	※1 171,178	※1 307,580
包括利益	1,529,682	1,558,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,525,228	1,549,136
少数株主に係る包括利益	4,453	9,282

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	984,780	3,451,754	2,093,312	6,529,846
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行（新株予約権の行使）				
剰余金の配当			△34,381	△34,381
当期純利益			1,357,052	1,357,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	1,322,670	1,322,670
当期末残高	984,780	3,451,754	3,415,983	7,852,517

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	405	△37,958	△117,024	△154,577	31,173	6,406,442
当期変動額						
新株の発行						
新株の発行（新株予約権の行使）						
剰余金の配当						△34,381
当期純利益						1,357,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	37,958	132,886	171,178	4,453	175,631
当期変動額合計	333	37,958	132,886	171,178	4,453	1,498,302
当期末残高	738	－	15,862	16,600	35,627	7,904,745

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	984,780	3,451,754	3,415,983	7,852,517
当期変動額				
新株の発行	805,000	805,000		1,610,000
新株の発行（新株予約権の行使）	20,368	20,368		40,736
剰余金の配当			△223,949	△223,949
当期純利益			1,247,728	1,247,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	825,368	825,368	1,023,779	2,674,515
当期末残高	1,810,148	4,277,122	4,439,763	10,527,033

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	738	15,862	16,600	35,627	7,904,745
当期変動額					
新株の発行					1,610,000
新株の発行（新株予約権の行使）					40,736
剰余金の配当					△223,949
当期純利益					1,247,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,481	278,346	300,827	9,282	310,109
当期変動額合計	22,481	278,346	300,827	9,282	2,984,625
当期末残高	23,219	294,208	317,428	44,909	10,889,371

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,323,730	1,678,928
減価償却費	458,188	404,538
のれん償却額	10,156	5,349
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△328	△726
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,382	9,987
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	800	800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,924	23,377
保険解約損益 (△は益)	15,396	—
受取利息及び受取配当金	△5,571	△6,187
支払利息	23,399	3,875
為替差損益 (△は益)	△164,620	△307,813
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,880	60,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119,941	△138,101
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6,220	△2,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,960	165,341
長期未払金の増減額 (△は減少)	△6,423	△1,097
その他	△199,903	7,190
小計	1,474,453	1,903,252
利息及び配当金の受取額	5,628	6,187
利息の支払額	△23,277	△3,292
法人税等の支払額	△25,140	△170,556
法人税等の還付額	5,954	689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437,619	1,736,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	21,885	△110,300
有形固定資産の取得による支出	△246,410	△391,646
有形固定資産の売却による収入	800	260
無形固定資産の取得による支出	△19,990	△194,469
投資有価証券の取得による支出	—	△700,503
敷金及び保証金の回収による収入	1,844	27,975
保険積立金の解約による収入	95,568	—
その他	△43,263	△44,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,566	△1,412,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△103,502	△1,005,429
長期借入金の返済による支出	△19,953	△18,659
社債の償還による支出	△1,046,000	△96,000
株式の発行による収入	—	1,610,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	40,736
リース債務の返済による支出	△9,081	△4,864
配当金の支払額	△34,381	△223,188
その他	△24,583	△12,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,237,502	290,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,781	308,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,331	922,839
現金及び現金同等物の期首残高	5,398,694	5,556,025
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,556,025	※ 6,478,864

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD

TOREX USA Corp.

TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED

特瑞仕芯电子(上海)有限公司

TOREX (HONG KONG) LIMITED

台湾特瑞仕半導體股份有限公司

TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTD

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ディーブイイーは、平成27年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。また、平成27年3月24日付でVIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO., LTDはTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTDに社名変更いたしました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、特瑞仕芯电子(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

機械装置及び運搬具 2~15年

工具、器具及び備品 2~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

為替の相場変動リスクの回避もしくは、軽減することを目的としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるように締結しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具(純額)	11,375千円	－千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未払金	12,291千円	－千円

※2 長期未払金に含まれる役員退職慰労引当金の打ち切り支給に係る未払額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期未払金	167,473千円	167,473千円

3 コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	－千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,000,000	－

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
42,459千円	36,232千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	149,940千円	171,450千円
給与賞与	1,150,015	1,260,347
貸倒引当金繰入額	887	△715
賞与引当金繰入額	93,983	105,951
退職給付費用	41,669	50,814
役員退職慰労引当金繰入額	800	800
減価償却費	102,124	176,993
のれん償却費	10,156	5,349

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	132,121千円	166,804千円
当期製造費用	—	—
計	132,121	166,804

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	333千円	36,256千円
組替調整額	—	△918
計	333	35,338
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△53,265	—
組替調整額	91,223	—
計	37,958	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	132,886	285,099
税効果調整前合計	171,178	320,437
税効果額	—	△12,857
その他の包括利益合計	171,178	307,580

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	333千円	35,338千円
税効果額	—	△12,857
税効果調整後	333	22,481
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	37,958	—
税効果額	—	—
税効果調整後	37,958	—
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	132,886	285,099
税効果額	—	—
税効果調整後	132,886	285,099
その他の包括利益合計		
税効果調整前	171,178	320,437
税効果額	—	△12,857
税効果調整後	171,178	307,580

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	22,921	2,269,179	—	2,292,100
合計	22,921	2,269,179	—	2,292,100
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,269,179株は、株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回ストック・ オプション	—	—	—	—	—	—
提出会社 (親会社)	第2回ストック・ オプション	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	34,381	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,684	利益剰余金	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	2,292,100	363,600	—	2,655,700
合計	2,292,100	363,600	—	2,655,700
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加363,600株は、平成26年4月8日付の株式上場に伴う公募増資による増加350,000株及び、新株予約権の行使による増加13,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回ストック・ オプション	—	—	—	—	—	—
提出会社 （親会社）	第2回ストック・ オプション	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,684	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	132,265	50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	159,342	利益剰余金	60	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,646,537千円	6,202,023千円
有価証券(譲渡性預金)	—	500,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△90,511	△223,158
現金及び現金同等物	5,556,025	6,478,864

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

「機械装置及び運搬具」及び、「工具、器具及び備品」であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	47,470	58,798
1年超	64,918	60,536
合計	112,388	119,334

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用することに限定し、また、資金調達については銀行借入及び増資等によっております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

- ① 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。
- ② 有価証券及び投資有価証券は、主に短期的な資金運用目的の有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式並びに満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。
- ③ 営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外の協力工場への外注加工費等の支払に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。外貨建ての営業債務についても外貨建ての営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。
- ④ デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従って取引先毎の与信枠を設定し残高管理と期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスクの管理

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、経理部財務グループが取引を行い、経理部経理グループにおいて記帳を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものについては含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,646,537	5,646,537	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,844,655	1,844,655	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,440	1,440	—
資産計	7,492,632	7,492,632	—
(1) 支払手形及び買掛金	718,351	718,351	—
(2) 短期借入金	1,008,165	1,008,165	—
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	204,000	203,944	△55
負債計	1,930,516	1,930,461	△55
デリバティブ取引(*)			
為替予約取引	(1,476)	(1,476)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,202,023	6,202,023	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,937,495	1,937,495	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,236,580	1,235,860	△720
資産計	9,376,099	9,375,379	△720
(1) 支払手形及び買掛金	890,202	890,202	—
(2) 短期借入金	3,567	3,567	—
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	108,000	108,030	30
負債計	1,001,769	1,001,800	30

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	2,017	2,017

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,646,537	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,844,655	—	—	—
合計	7,491,192	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,202,023	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,937,495	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	500,000	—	—
その有価証券のうち満期があるもの	500,000	—	—	—
合計	8,639,518	500,000	—	—

(注4) 短期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,008,165	—	—	—	—	—
社債	96,000	108,000	—	—	—	—
合計	1,104,165	108,000	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,567	—	—	—	—	—
社債	108,000	—	—	—	—	—
合計	111,567	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500,000	499,280	△720
	(3) その他	—	—	—
	小計	500,000	499,280	△720
合計		500,000	499,280	△720

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,440	702	738
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,440	702	738
合計		1,440	702	738

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	236,580	200,503	36,076
	(2) その他	—	—	—
	小計	236,580	200,503	36,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	500,000	500,000	—
	小計	500,000	500,000	—
合計		736,580	700,503	36,076

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,620	918	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,620	918	—

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	412,980	—	1,476	1,476
合計		412,980	—	1,476	1,476

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社及び連結子会社が有する退職給付一時金制度は、簡便法(退職一時金制度による支給額から、中小企業退職金共済制度による給付額を控除した残額を退職給付債務とする方法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	159,936千円
退職給付費用	44,100
退職給付の支払額	△1,711
制度への拠出額	△18,413
退職給付に係る負債の期末残高	183,912

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	44,100千円
----------------	----------

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社及び連結子会社が有する退職給付一時金制度は、簡便法(退職一時金制度による支給額から、中小企業退職金共済制度による給付額を控除した残額を退職給付債務とする方法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	183,912千円
退職給付費用	53,444
退職給付の支払額	△11,015
制度への拠出額	△19,051
退職給付に係る負債の期末残高	207,289

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	53,444千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 スtock・オプション	第2回 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 162名 当社子会社の役員 及び従業員 3名	当社取締役 5名 当社従業員 71名 当社子会社の役員 及び従業員 26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 114,000株	普通株式 42,400株
付与日	平成19年4月2日	平成22年8月31日
権利確定条件	① 新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。 ② 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役、監査役または使用人の地位にあることを要する。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	① 新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。 ② 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成21年3月27日 至 平成29年3月26日	自 平成24年7月16日 至 平成32年7月15日

(注) 平成25年12月16日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	100,900	32,600
付与	—	—
失効	—	300
権利確定	100,900	32,300
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	100,900	32,300
権利行使	6,200	7,400
失効	300	500
未行使残	94,400	24,400

(注) 平成25年12月16日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,930	3,050
行使時平均株価 (円)	7,909	7,476
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 平成25年12月16日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,589千円	32,123千円
未払事業税	9,843	30,647
繰越欠損金	129,615	—
退職給付に係る負債	65,544	67,350
役員退職慰労引当金	2,138	2,199
のれん償却	7,640	4,258
長期未払金	59,685	54,157
関係会社株式評価損	98,720	10,671
連結会社間内部利益消去	43,217	47,053
その他	36,428	22,341
繰延税金資産小計	483,424	270,802
評価性引当額	△320,220	△73,755
繰延税金資産合計	163,203	197,047
繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	—	△12,857
その他	—	△369
繰延税金負債合計	—	△13,227
繰延税金資産（負債）の純額	163,203	183,818

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	135,920千円	114,801千円
固定資産－繰延税金資産	27,283	69,140
固定負債－繰延税金負債	—	△123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14	0.21
住民税均等割	0.14	0.34
評価性引当額	△35.83	△4.36
子会社吸収合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ	—	△3.77
在外子会社の税率差異	△2.00	△1.96
その他	△3.08	△0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.63	25.50

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,871千円減少し、法人税等調整額が12,871千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社と完全子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

吸収合併存続会社

名称 トレックス・セミコンダクター株式会社

事業の内容 半導体デバイスの開発・製造・販売

吸収合併消滅会社

名称 株式会社ディーブイイー

事業の内容 アナログ電源 I C の開発及び基礎技術の研究等

(2) 企業結合日

平成27年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ディーブイイーを吸収合併消滅会社として、吸収合併し、当社は存続し、株式会社ディーブイイーは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

トレックス・セミコンダクター株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、高周波 I C を中心とした各種アナログ I C 製品の開発を株式会社ディーブイイーに委託しておりました。株式会社ディーブイイーの開発機能を当社に取り込み、お客様のニーズを的確に捉えた製品開発を組織的に一体となって進めることによって、事業の一層の加速化を図ることを目的に、株式会社ディーブイイーを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にアナログ電源 I C 等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア（シンガポール、中国、香港、台湾、ベトナム）、欧州（英国）、北米（米国）の現地法人がそれぞれ定められたテリトリーを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について担当テリトリーの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,767,847	5,517,897	599,016	505,801	9,390,563	—	9,390,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,862,972	455,278	40,775	30,354	6,389,380	△6,389,380	—
計	8,630,820	5,973,175	639,791	536,156	15,779,943	△6,389,380	9,390,563
セグメント利益	1,293,122	90,203	15,384	5,855	1,404,565	9,875	1,414,441
セグメント資産	9,787,372	3,108,684	252,023	156,252	13,304,332	△2,503,690	10,800,641
その他の項目							
減価償却費	373,090	83,976	567	553	458,188	—	458,188
のれんの償却額	—	—	—	—	—	10,156	10,156
特別損失	15,396	—	—	—	15,396	—	15,396
（保険解約損）	15,396	—	—	—	15,396	—	15,396
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	326,362	11,921	1,663	—	339,947	—	339,947

（注）1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9,875千円は、セグメント間取引消去20,032千円及びのれんの償却額△10,156千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,503,690千円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) のれんの償却額の調整額10,156千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域（シフト・イン・ベース）とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

（デザイン・イン・ベースの売上高）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	4,258,071	3,030,681	1,370,241	731,568	9,390,563

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,813,445	5,798,124	707,666	652,739	9,971,975	—	9,971,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,252,244	483,316	46,088	14,930	6,796,579	△6,796,579	—
計	9,065,690	6,281,440	753,754	667,669	16,768,554	△6,796,579	9,971,975
セグメント利益	1,207,082	121,720	7,014	14,865	1,350,682	△479	1,350,203
セグメント資産	11,765,356	3,547,612	302,693	207,972	15,823,634	△2,652,643	13,170,991
その他の項目							
減価償却費	347,942	55,339	899	356	404,538	—	404,538
のれんの償却額	—	—	—	—	—	5,349	5,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	527,101	57,712	1,003	800	586,617	—	586,617

（注）1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△479千円は、セグメント間取引消去4,869千円及びのれんの償却額△5,349千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,652,643千円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) のれんの償却額の調整額5,349千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域（シフト・イン・ベース）とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

（デザイン・イン・ベースの売上高）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	4,274,971	3,360,777	1,546,948	789,277	9,971,975

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	VD	VR	DCDC	その他	合計
外部顧客への売上高	1,764,139	4,613,685	2,296,642	716,094	9,390,563

(注) 製品の内容は次のとおりであります。

VD……………ディテクタ (Voltage Ditector)

VR……………レギュレータ (Voltage Regulator)

DCDC……………DC/DCコンバータ

その他……………各種ディスクリート、マルチチップモジュール、各種センサー製品等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
2,487,078	5,798,666	599,016	505,801	9,390,563

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………韓国、シンガポール、中国、香港、台湾、ベトナム

欧州……………英国

北米……………米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
688,187	304,080	1,516	388	994,173

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	VD	VR	DCDC	その他	合計
外部顧客への売上高	1,775,536	4,941,912	2,356,974	897,552	9,971,975

(注) 製品の内容は次のとおりであります。

VD……………ディテクタ (Voltage Ditector)

VR……………レギュレータ (Voltage Regulator)

DCDC…………DC/DCコンバータ

その他……………各種ディスクリート、マルチチップモジュール、各種センサー製品等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
2,515,424	6,096,145	707,666	652,739	9,971,975

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………韓国、シンガポール、中国、香港、台湾、ベトナム

欧州……………英国

北米……………米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
692,497	350,883	1,757	939	1,046,078

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	欧州	北米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	10,156	10,156
当期末残高	—	—	—	—	5,318	5,318

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	欧州	北米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	5,349	5,349
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	フェニテック セミコンダクター(株)	岡山県 井原市	380,000	半導体素子、 半導体製品 製造	(被所有) 直接 19.2	ウェハの 加工等	ウェハの加工	1,490,938	買掛金	360,121

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ウェハの加工については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	フェニテック セミコンダクター(株)	岡山県 井原市	380,000	半導体素子、 半導体製品 製造	(被所有) 直接 16.6	ウェハの 加工等	ウェハの加工	1,544,870	買掛金	402,827

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ウェハの加工については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	858.28円	1,020.86円
1株当たり当期純利益金額	148.01円	118.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	115.26円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。それぞれ前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,357,052	1,247,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,357,052	1,247,728
期中平均株式数(株)	9,168,400	10,564,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	260,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回ストック・オプション (期末残個数:1,009個) 第2回ストック・オプション (期末残個数:326個)	—

(重要な後発事象)

(株式の分割)

平成27年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成27年4月1日をもって普通株式1株につき4株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 7,967,100株

(2) 分割方法

平成27年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。

なお「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
トレックス・セミコンダクター㈱	第4回 無担保社債	平成25年3月29日	204,000 (96,000)	108,000 (108,000)	0.42	なし	平成28年3月31日
合計	—	—	204,000 (96,000)	108,000 (108,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
108,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,008,165	3,567	1.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,489	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,864	4,768	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,781	10,013	—	平成31年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	12,291	—	—	—
合計	1,057,592	18,348	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 割賦未払金の平均利率については、割賦未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,768	3,724	1,521	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,287,275	4,765,632	7,383,763	9,971,975
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	183,053	662,946	1,340,717	1,678,928
四半期(当期)純利益金額 (千円)	116,817	425,709	881,561	1,247,728
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.14	40.44	83.57	118.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.14	29.21	43.03	34.50

(注) 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,764,737	4,240,384
受取手形	94,662	102,717
売掛金	※2 2,348,983	※2 2,377,203
有価証券	—	500,000
商品及び製品	1,328,302	1,481,843
仕掛品	111,961	139,222
前払費用	39,265	38,588
繰延税金資産	94,660	68,838
その他	※2 147,136	※2 105,955
貸倒引当金	△1,268	△106
流動資産合計	7,928,440	9,054,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,514	78,426
構築物	1,039	878
機械及び装置	103,935	69,837
車両運搬具	35	14
工具、器具及び備品	431,897	443,559
リース資産	18,616	14,075
建設仮勘定	49,439	91,953
有形固定資産合計	695,478	698,744
無形固定資産		
ソフトウェア	31,658	194,355
その他	4,748	5,517
無形固定資産合計	36,406	199,873
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	738,580
関係会社株式	334,612	131,670
関係会社出資金	480,500	584,240
繰延税金資産	22,183	66,024
その他	※2 231,925	254,976
投資その他の資産合計	1,071,222	1,775,492
固定資産合計	1,803,107	2,674,110
資産合計	9,731,547	11,728,758

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 738,957	※2 891,394
短期借入金	1,000,000	—
1年内償還予定の社債	96,000	108,000
リース債務	4,864	4,768
未払金	※2 229,350	※2 225,324
未払費用	21,137	17,393
未払法人税等	105,499	400,072
前受金	15,186	9,301
預り金	7,998	11,372
賞与引当金	84,360	97,046
その他	—	3,058
流動負債合計	2,303,354	1,767,731
固定負債		
社債	108,000	—
リース債務	14,781	10,013
退職給付引当金	182,194	207,289
役員退職慰労引当金	6,000	6,800
その他	167,977	167,788
固定負債合計	478,953	391,891
負債合計	2,782,307	2,159,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,780	1,810,148
資本剰余金		
資本準備金	649,780	1,475,148
その他資本剰余金	419,269	419,269
資本剰余金合計	1,069,049	1,894,417
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	2,517,911	3,463,850
利益剰余金合計	4,895,411	5,841,350
株主資本合計	6,949,240	9,545,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	23,219
評価・換算差額等合計	—	23,219
純資産合計	6,949,240	9,569,134
負債純資産合計	9,731,547	11,728,758

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 8,624,093	※1 9,058,589
売上原価	※1 5,064,109	※1 5,106,356
売上総利益	3,559,983	3,952,232
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,307,857	※1, ※2 2,761,515
営業利益	1,252,125	1,190,716
営業外収益		
受取利息	※1 1,519	※1 2,278
その他	※1 39,454	※1 375,897
営業外収益合計	40,973	378,175
営業外費用		
支払利息	8,761	2,674
その他	67,207	31,823
営業外費用合計	75,968	34,497
経常利益	1,217,131	1,534,394
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	40,368
特別利益合計	—	40,368
特別損失		
保険解約損	15,396	—
特別損失合計	15,396	—
税引前当期純利益	1,201,734	1,574,762
法人税、住民税及び事業税	101,725	435,750
法人税等調整額	△116,844	△30,876
法人税等合計	△15,118	404,874
当期純利益	1,216,853	1,169,888

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	984,780	649,780	419,269	1,069,049	77,500	2,300,000	1,335,439	3,712,939	5,766,768
当期変動額									
新株の発行									
新株の発行(新株予約権の行使)									
剰余金の配当							△34,381	△34,381	△34,381
当期純利益							1,216,853	1,216,853	1,216,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,182,471	1,182,471	1,182,471
当期末残高	984,780	649,780	419,269	1,069,049	77,500	2,300,000	2,517,911	4,895,411	6,949,240

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△37,958	△37,958	5,728,809
当期変動額			
新株の発行			
新株の発行(新株予約権の行使)			
剰余金の配当			△34,381
当期純利益			1,216,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,958	37,958	37,958
当期変動額合計	37,958	37,958	1,220,430
当期末残高	—	—	6,949,240

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	984,780	649,780	419,269	1,069,049	77,500	2,300,000	2,517,911	4,895,411	6,949,240
当期変動額									
新株の発行	805,000	805,000		805,000					1,610,000
新株の発行(新株予約権の行使)	20,368	20,368		20,368					40,736
剰余金の配当							△223,949	△223,949	△223,949
当期純利益							1,169,888	1,169,888	1,169,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	825,368	825,368	—	825,368	—	—	945,939	945,939	2,596,675
当期末残高	1,810,148	1,475,148	419,269	1,894,417	77,500	2,300,000	3,463,850	5,841,350	9,545,915

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	—	—	6,949,240
当期変動額			
新株の発行			1,610,000
新株の発行(新株予約権の行使)			40,736
剰余金の配当			△223,949
当期純利益			1,169,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,219	23,219	23,219
当期変動額合計	23,219	23,219	2,619,894
当期末残高	23,219	23,219	9,569,134

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② 有価証券
- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
 - ・其他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ デリバティブ 時価法を採用しております。
- ④ たな卸資産
- ・商品及び製品、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、3年間で均等償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～24年
構築物	10年～20年
機械及び装置	2年～5年
車両運搬具	5年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特瑞仕芯电子(上海)有限公司	8,165千円	特瑞仕芯电子(上海)有限公司 3,567千円

※2 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,699,626千円	1,711,135千円
長期金銭債権	15,778	—
短期金銭債務	45,268	43,729

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,862,972千円	6,252,244千円
売上原価	435,294	442,108
販売費及び一般管理費	145,940	147,947
営業取引以外の取引高	2,545	370

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度27%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与賞与	806,492千円	876,885千円
賞与引当金繰入額	79,948	91,578
退職給付費用	41,078	49,169
役員退職慰労引当金繰入額	800	800
減価償却費	82,601	161,108

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額は子会社株式334,612千円、子会社出資金480,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額は子会社株式131,670千円、子会社出資金584,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,065千円	32,123千円
退職給付引当金	64,932	67,350
長期未払金	59,685	54,157
関係会社株式	98,720	10,671
繰越欠損金	48,805	—
未払事業税	9,777	30,647
その他	34,473	23,592
繰延税金資産小計	346,460	218,543
評価性引当額	△229,615	△70,822
繰延税金資産合計	116,844	147,720
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△12,857
繰延税金負債合計	—	△12,857
繰延税金資産の純額	116,844	134,863

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「未払事業税」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に表示していた44,250千円は、「未払事業税」9,777千円及び「その他」34,473千円として組替えて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40	0.22
住民税均等割	0.37	0.36
評価性引当額	△37.96	△4.57
子会社吸収合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ	—	△4.02
抱合せ株式消滅差益	—	△0.91
その他	△2.08	△1.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.26	25.71

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,871千円減少し、法人税等調整額が12,871千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社と完全子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

吸収合併存続会社

名称 トレックス・セミコンダクター株式会社

事業の内容 半導体デバイスの開発・製造・販売

吸収合併消滅会社

名称 株式会社ディーブイイー

事業の内容 アナログ電源 I C の開発及び基礎技術の研究等

(2) 企業結合日

平成27年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ディーブイイーを吸収合併消滅会社として、吸収合併し、当社は存続し、株式会社ディーブイイーは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

トレックス・セミコンダクター株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、高周波 I C を中心とした各種アナログ I C 製品の開発を株式会社ディーブイイーに委託しておりました。株式会社ディーブイイーの開発機能を当社に取り込み、お客様のニーズを的確に捉えた製品開発を組織的に一体となって進めることによって、事業の一層の加速化を図ることを目的に、株式会社ディーブイイーを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割)

平成27年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成27年4月1日をもって普通株式1株につき4株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 7,967,100株

(2) 分割方法

平成27年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。

(子会社の増資引受け)

当社は、平成27年3月30日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり連結子会社の増資を行っております。

(1) 増資の目的

財務基盤強化のため

(2) 増資の内容

① 払込額 2百万ドル

② 払込期日 平成27年4月30日

(3) 増資する子会社の概要

① 名称 TOREX USA Corp.

② 事業内容 半導体集積回路等の販売

③ 資本金の額 2.7百万ドル (増資後)

④ 持株比率 当社 100%

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	90,514	1,126	—	13,213	78,426	112,121
	構築物	1,039	—	—	161	878	3,150
	機械及び装置	103,935	17,384	180	51,302	69,837	203,157
	車両運搬具	35	—	—	21	14	2,106
	工具、器具及び 備品(注2)	431,897	246,650	649	234,338	443,559	1,702,933
	リース資産	18,616	—	—	4,540	14,075	8,626
	建設仮勘定(注1)	49,439	118,625	76,112	—	91,953	—
	計	695,478	383,786	76,942	303,578	698,744	2,032,097
無形固定資産	ソフトウェア (注2)	31,658	209,636	—	46,939	194,355	—
	その他	4,748	769	—	—	5,517	—
	計	36,406	210,406	—	46,939	199,873	—

(注1) 建設仮勘定の当期減少額のうち当事業年度内に「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」へ振替した額は以下のとおりであります。

機械及び装置	11,768 千円
工具、器具及び備品	53,030 千円

(注2) 当期増加額の内訳は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	開発用資産 179,854 千円
ソフトウェア	開発用資産 176,092 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,268	106	1,268	106
賞与引当金	84,360	97,046	84,360	97,046
役員退職慰労引当金	6,000	800	—	6,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告掲載URL http://www.torex.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款で定められております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第19期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

(第20期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出。

(第20期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出。

(第20期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出。

平成26年6月27日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

トレックス・セミコンダクター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有 限責任 社員 執行 業務 社	公認会計士	野	島	透	Ⓜ
指定有 限責任 社員 執行 業務 社	公認会計士	柴	田	叙男	Ⓜ
指定有 限責任 社員 執行 業務 社	公認会計士	栗	田	渉	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレックス・セミコンダクター株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トレックス・セミコンダクター株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

トレックス・セミコンダクター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 島	透	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田	叙 男	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗 田	渉	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝宮 孝司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長芝宮孝司は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。

当社は、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の基準として企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は事業年度末日である平成27年3月31日を基準日として、内部統制の評価を行い、財務報告に係る内部統制の評価に際しては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

財務報告に係る内部統制の評価に際しては、連結ベースでの全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価を行い、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす可能性の高いプロセスを選定し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社7社のうち、当社、連結子会社5社の計6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、その他の連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算をしていき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社及び連結子会社2社の計3社を重要な事業拠点としております。重要な事業拠点は、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至るプロセスを評価対象にしております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成27年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝宮 孝司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役芝宮孝司は、当社の第20期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。